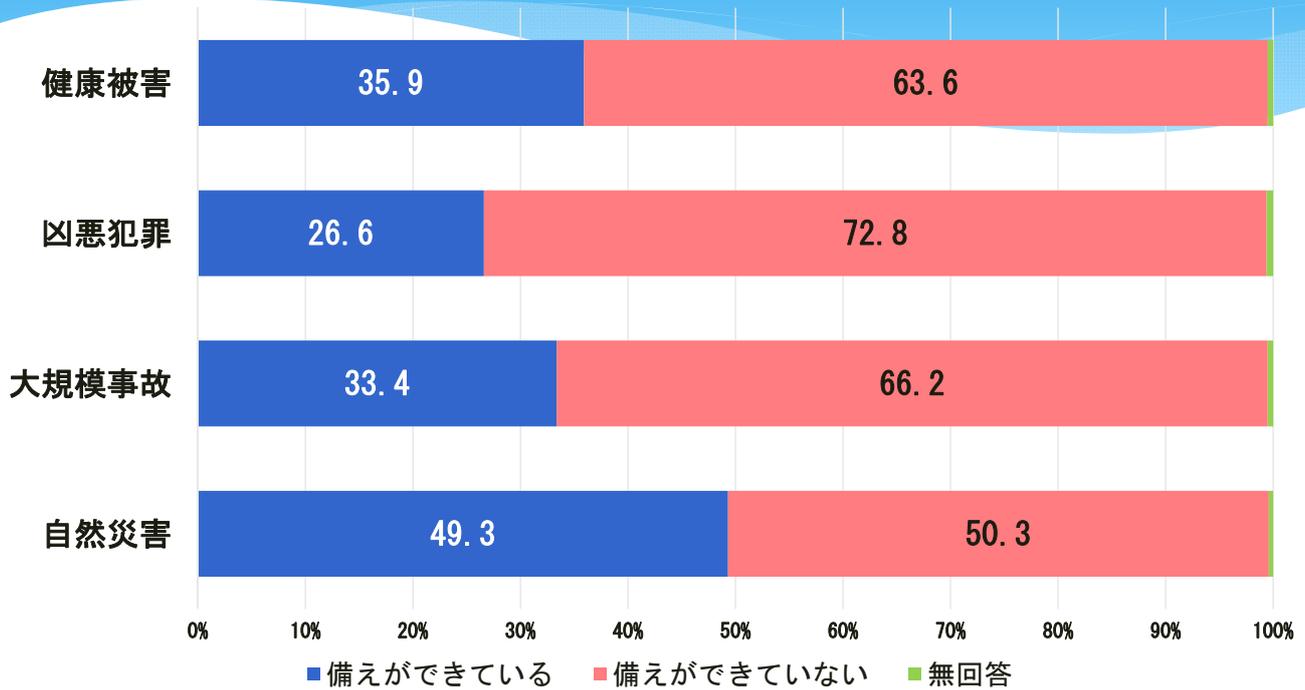


# PPPの失敗と 自治体援助活動（PP） - NIMS制度設計に向けて

明治大学名誉教授  
自治体危機管理学会会長  
中邨 章

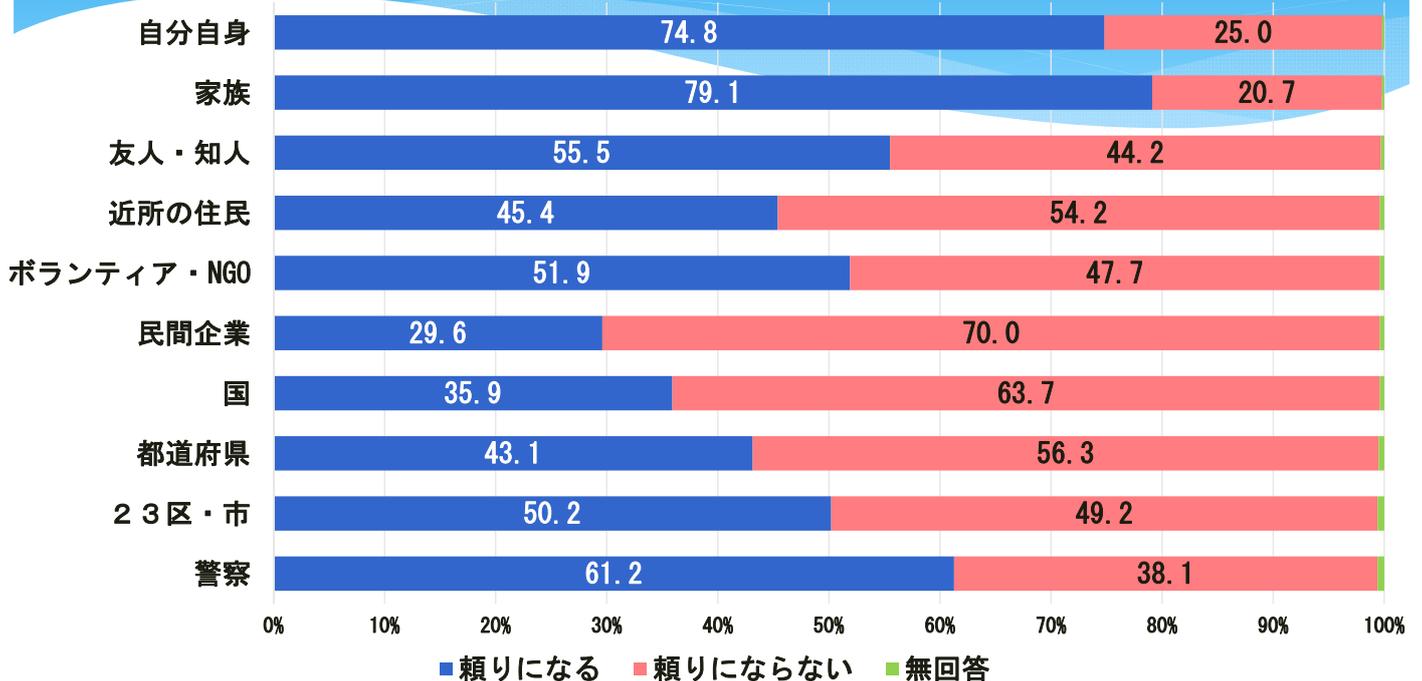
# 自助と公助の はざま - 住民像の確認

# 自治体の事前準備と格差



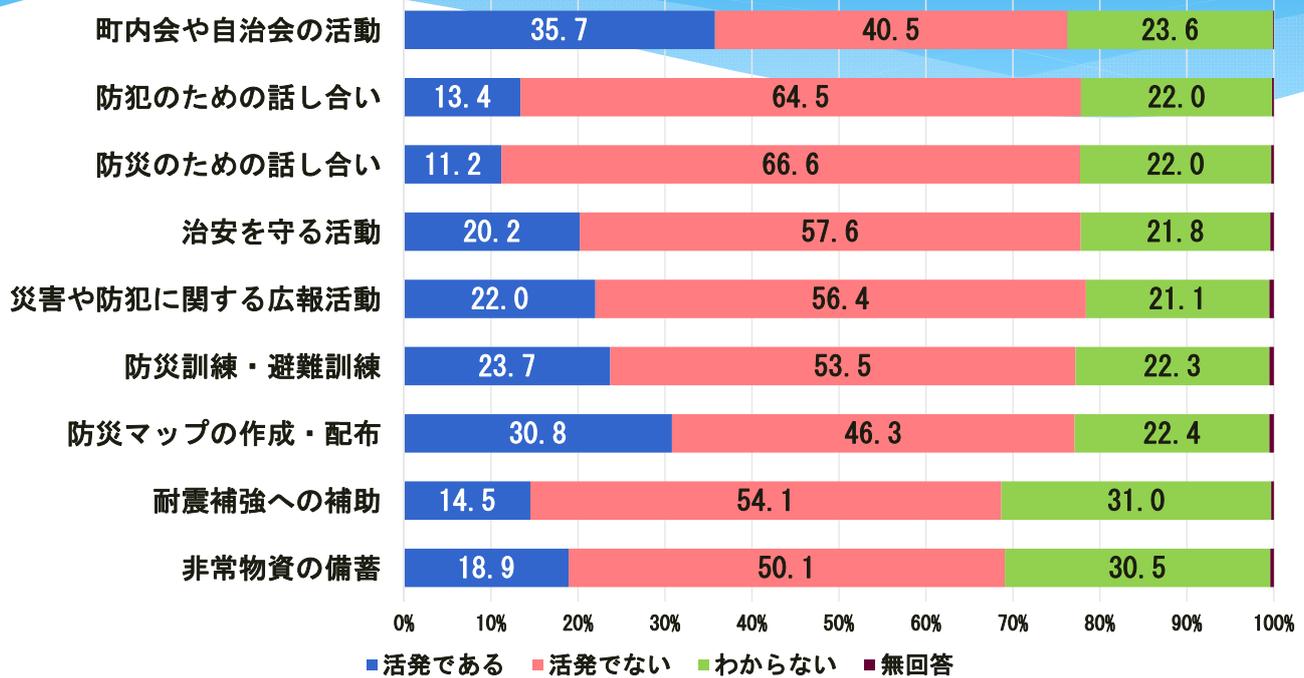
3

# 自然災害時の信頼主体



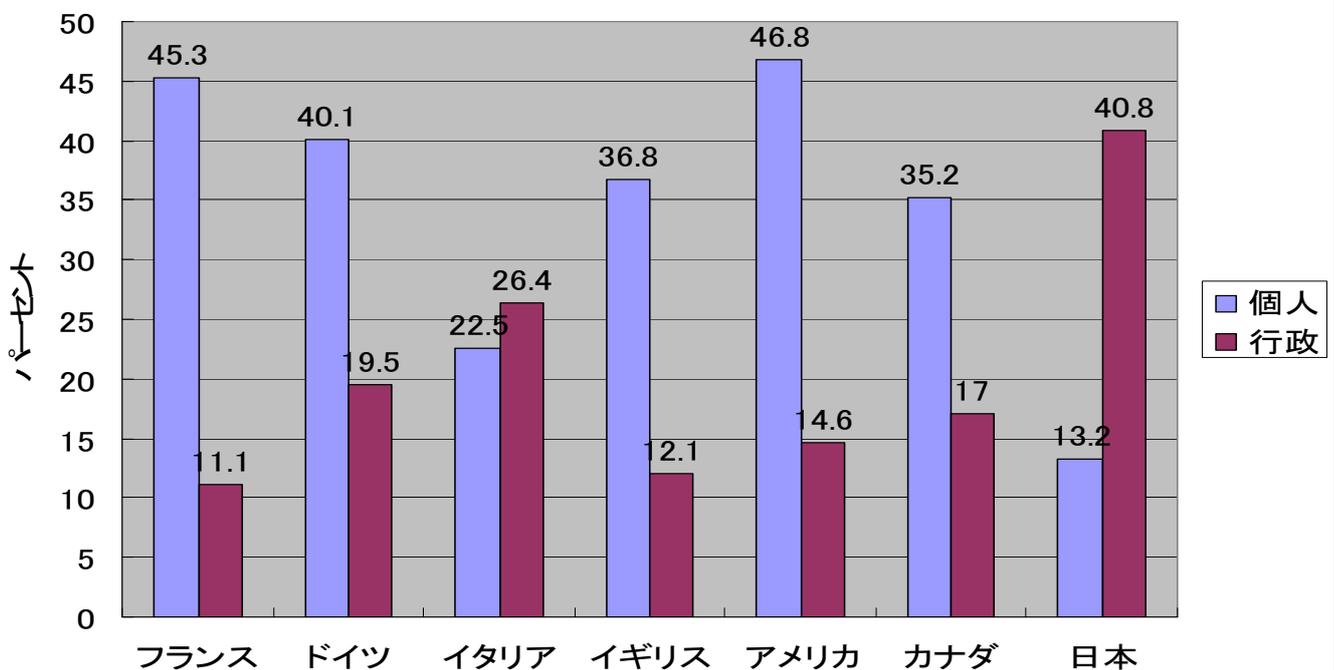
4

# 近隣共助と自助不足



# 個人責任 v s . 行政責任

図-4 個人責任か行政責任か



Earthquake, tsunami hit Japan

77 of 182



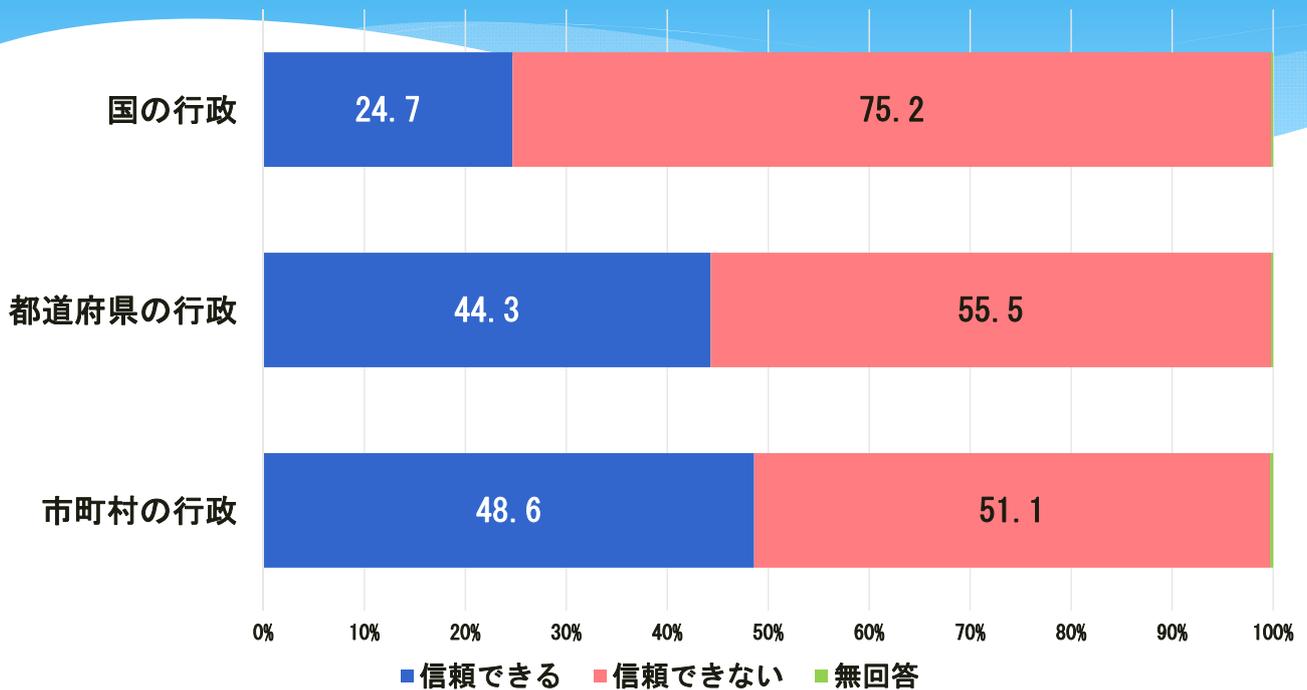
Select an album... First days of the disaster

Kyodo News via AP  
3/12/2011



27 An aerial view of a line of people waiting for water on school grounds after a magnitude-9.0 earthquake hit Sendai City, Miyagi Prefecture in northern Japan March 13, 2011. (REUTERS/Kyodo)

# 自治体への信頼



# 自助・アメリカの事例

1. テネシー州オピオン郡  
ー75ドル
2. クラニック氏の悲劇
3. 2010年9月30日
4. 自宅全焼
5. 公共財と自己責任

9

## もえるクラニック家



10

# これまでの危機管理 —協働意識の不足

11

## これまでの危機管理と協働

1. 地域防災計画(法40, 42条)
  - (1) 単一の自治体による処理
  - (2) 事案単位のマニュアル
2. 帰宅難民の発生
3. 早期帰宅の症例
4. 公共施設への過度集中

12

## 協働の失敗—帰宅難民の事例

1. 東京都（352万人）首都圏（515万）
2. 公共施設（学校）の保護—74.4%
3. 自治体と駅との連携(59駅)
  - 駅施設を開放—29駅（49.2%）
  - 駅の外に誘導—32駅（54.2%）
  - 市町村と連携—29駅（49.2%）
  - 相談したことがない—30駅（50.8%）

13

## NIMS制度化の前に

1. 住民意識の特性—国への不信
2. 協働拡大を志向する政府  
—距離をおく企業
3. Public SectorとCivil Society  
との関係
4. 機能分担と経費負担
5. 政府部内の意思統一

## 自治体間協働の成果 (Public-Publicの成果)

1. 遠地援助協定の成果
2. 近地協力・受援力の不足
3. 過重負担－危機管理課の新設(2005年68団体)

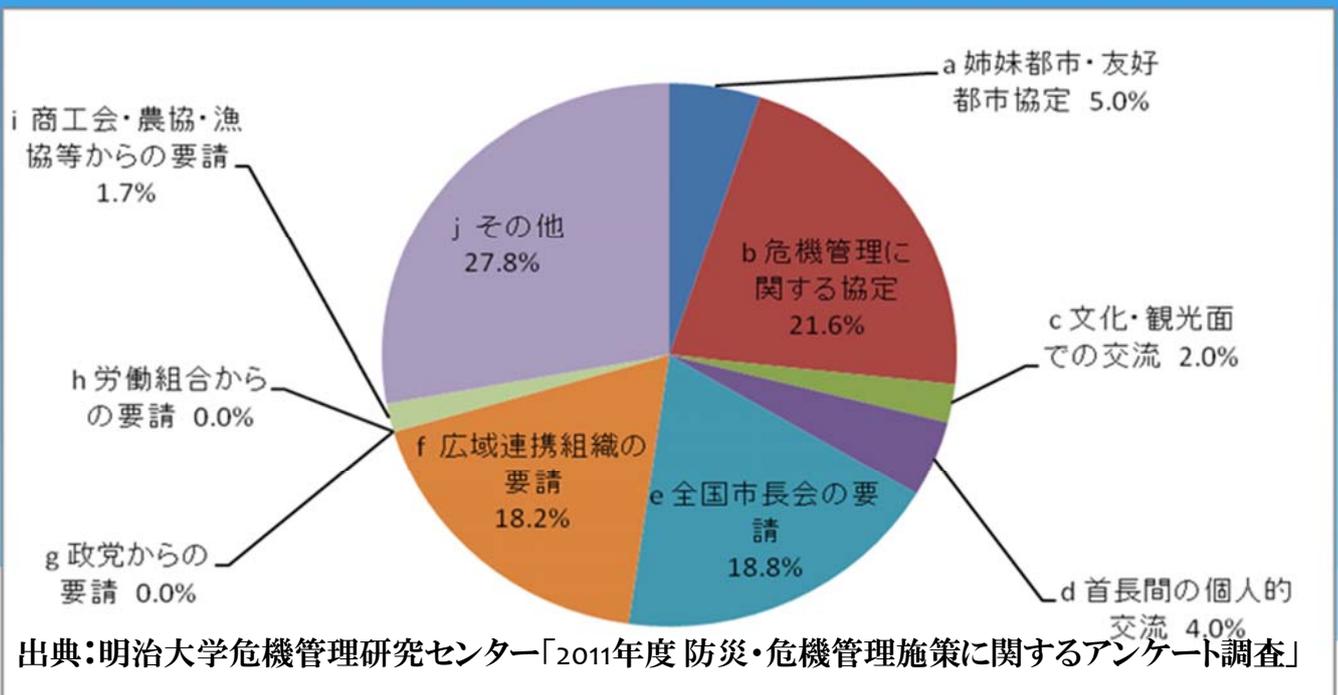
15

## 自治体の組織間協定

1. 隣接しない県外自治体との遠地協定  
74件=92.5%(80自治体)
2. 隣接しない県内自治体との協定  
58件=72.5%
3. 隣接する県内自治体との近地協定  
70件=87.5%
4. 隣接する県外自治体との協定  
25件=31.3%

16

# 東日本大震災における 自治体間支援



## 国を介したパターン

1. 国の人的支援に関わる方針  
(2011年3月22日)
2. 被災自治体→被災県→総務省→  
全国知事会・全国市長会→  
派遣可能自治体
3. 被災自治体イニシアティブに問題
4. 時間がかかる・機動性に欠ける

# 広域連携組織による対応

## 関西広域連合方式

### 1. 支援自治体の割り振り

岩手県←大阪府、和歌山県

宮城県←兵庫県、鳥取県、徳島県

福島県←滋賀県、京都府

### 2. 現地連絡事務所の設置

(1) 現地対策本部一宮城県内のほか、気仙沼、南三陸町、石巻市に設置

(2) 要望の吸収と 需要への対応

19

## 自治体単独の試み

### 1. 自治体単独の取り組み

(1) 北九州市と釜石市（製鉄の町）

(2) 支援職員登録（8000人中、  
1000人登録→800人派遣）

### 2. 神戸市－震災バンク

(1) 職員データベース

(2) 経験者の派遣

### 3. 北九州市釜石テスク

20

## 複数自治体による対応

1. 杉並区と南相馬市の支援協定
2. 他の協定自治体への呼びかけ
  - (1) 群馬県東吾妻町
  - (2) 新潟県小千谷市
  - (3) 北海道名寄市
3. 水平思考

21

## 国と自治体との関係

1. タテ関係の再検討
2. 危機管理と民主制—地方自治をどうするか
3. Critical Infrastructure Protectionの構築
4. アメリカ、EUなどの事例



**ご静聴、深謝**